

つがる市議会だより

12月定例会

紙面の
主 内
容

定例会の概要	1	予算特別委員会	9
一般質問	3～5	常任委員会の審査	10～12
行政視察報告	6～7	議会の動き	12
議会運営委員会行政視察報告	8		

第21号 平成22年2月 発行：つがる市議会 編集：議会だより編集委員会



議会を傍聴しました ～すみれ生活改善グループ～

保育所条例の 一部改正案 などを可決

平成21年第4回定例会は、12月8日から21日まで、14日間の会期で開催されました。
今定例会では、農業集落排水処理施設条例の一部改正案をはじめ、平成21年度一般会計補正案、追加議案1件を含め18議案を原案通り可決しました。
一般質問には、成田克子、佐藤孝志、佐々木直光、松橋勝利、三上洋、伊藤良二の6名の議員が登壇、市政の課題について当局の考え方をいただきました。

主な可決議案

つがる市保育所条例の一部改正

つがる市立柏第一保育所を平成22年3月31日で廃止するために提案したもの。これにより、市立保育所は5カ所となります。

つがる市農業集落排水処理施設条例の一部改正

農業集落排水処理施設の使用料を改定するために提案したもの。

一般用の使用料は、

世帯割額1,000円を

1,300円に改正

つがる市公共下水道条例の一部改正

公共下水道使用料を改定し、条文中の用語を改めるため提

案したもの。旧木造町の区域内における使用料の額は、10立方メートルまで、1,000円を、1,300円に改正

平成21年度一般会計 補正予算（第7号）

今回の補正は、子育て応援特別手当交付金廃止に伴った減額措置や車力中学校改築事業など、歳入歳出それぞれ6億899万3千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ237億907万6千円とするものです。

《主な歳出》

◆市民アンケート実施事業委託料

つがる市総合計画基本計画策定のため 99万8千円

◆障害者福祉費扶助費

報酬改定特別地域加算創設により 6,100万円

◆地域活力基盤創造交付金事業

3,810万円

◆向陽小学校建設事業費

旧木造中学校体育館解体

1,648万5千円

◆車力中学校建設事業費

4億3,960万1千円

**つがる市農業集落排水事業
特別会計補正予算(第3号)**

既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ62万4千円を減額し、7億9,062万8千円とする。

**つがる市公共下水道事業
特別会計補正予算(第3号)**

既定の歳入歳出の総額にそ

れぞれ110万7千円を減額し、6億6,031万1千円とする。

**つがる市国民健康保険
特別会計補正予算(第3号)**

既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ6,473万1千円を追加し、55億8,661万1千円とする。

**つがる市介護保険
特別会計補正予算(第3号)**

既定の歳入歳出の総額にそれぞれ2,627万8千円を追加し、39億3,357万9千円とする。

民事調停の件

鯺ヶ沢簡易裁判所平成21年(ノ)第13号賃料請求事件について、調停を成立させるため提案したもの。
申立人の申立ての趣旨

市営住宅の滞納賃料である金63万1千円の支払いを求める。

調停の内容

- ・相手方らは、申立人に対し、連帯して債務の支払い義務があることを認め、分割して支払う。
- ・支払いを2回以上怠り、その金額が4万円に達した時は、遅延損害金を加えて支払う。
- ・調停費用は各自の負担とする。

第5回臨時会

**職員の給与に関する条例等
の一部改正案を可決**

平成21年第5回臨時会が11月24日に開催され、つがる市職員、特別職の給与、市議会議員の議員報酬に関する条例案の一部改正案等10議案を可決、専決処分した報告2件が承認されました。

主な可決議案

議案第86号

・つがる市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案

議案第88号

・つがる市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案

平成21年度の県人事委員会の勧告を受けて①若年層と医師を除いて、給料の月額0.2%の引き下げ②自宅に係る住居手当の廃止③期末・勤勉手当0.3月分を引き下げることにした。

議案第89号

・平成21年度つがる市一般会計補正予算(第6号)案

市では現在、給与の独自の削減処置を行っているが、それを改めた。

議案第87号

・つがる市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例案

歳入歳出で人件費の調整を行った結果、既定の予算の総額から歳入歳出それぞれ211万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額を231億8万3千円とした。

12月の期末手当0.1月引き下げ、22年度以降6月期の

つがる市公の施設に係る指定管理者の指定について

指定の期間 平成22年4月1日から平成25年3月31日まで

施設の名称	管理者の団体・代表者
つがる市車力農林水産物直売・供給施設むらおこし拠点館「フラット」	むらおこし拠点館活性化推進協議会 会長 蝦名 富 治
つがる市稲垣堆肥センター	社団法人つがる市農業開発公社 理事長 秋田谷 要 藏
つがる市稲垣有機物資源活用センター	〃
つがる市稲垣もみ殻貯蔵庫	〃
つがる市稲垣もみ殻貯蔵庫A棟	〃
つがる市稲垣もみ殻貯蔵庫B棟	〃
つがる市稲垣体育センター	特定非営利活動法人つがる市体育協会 会長 福島 弘 芳
つがる市稲垣体育館	〃

指定の期間 平成22年4月1日から平成27年3月31日まで

施設の名称	管理者の団体・代表者
つがる市柏ふるさと交流センター	オーエス企画株式会社 代表取締役 尾 野 章 三



成田 克子
平政会

・事業仕分けによる影響について
・ガン検診の現状と受診率向上の取り組みについて

問

政府の来年度予算要求の事業仕分けにより、本市の農業の方々に混乱を招くような、廃止、見直し、見送りになった事業があれば、今後の対応策を伺いたい。

市長

行政刷新会議ワーキンググループにより結果が取りまとめられたところによると、国営岩木川左岸などを含むかんがい排水事業は、要求の20%減、地域の環境整備保全を目的とした農地水環境保全向上対策事業は、要求の1割程度。各施設、機械関係補助の強い農業づくり交付金は2分の1から3分の1の縮減、農業共済事務費負担金及び農業共済掛け金の国庫負担金は3分の1程度の縮減などとなっております。各関係団体からは不満の声が相次いでいるところ です。

11月に、つがる市を含む岩木川左岸地区土地改良区促進協議会では、国営岩木川左岸地区事業の早期完成と、農地水環境保全向上対策の継続と予算の確保を農林水産省と県選出国會議員に要望してきたところです。また、来年度以降の生産調整につきましても、つがる市水田農業推進協議会では、わかりやすい助成体系などの意見を農政事

問

務所に提出してございます。今後の確かな情報を把握して、農家の方々に説明し、ご理解とご協力をお願いしていきたいと考えております。

本市の死亡原因の一位はガンであるが、無料で検診を受けられる「市民特別検診事業」を実施しているにもかかわらず、受診率が伸び悩んでいる。検診の現状と対策について伺いたい。

答

福祉部長

平成20年度に基地再編交付金を活用したがん検診に係る費用負担の無料化により、受診率は若干ではあります。が、上昇傾向にあります。

平成21年11月末現在の受診率は、前立腺がん36.8%、163人増。子宮がん22%、41人増。乳がん27.6%、169人増。胃がんと肺がんは若干の伸びです。国の経済危機対策として実施しております女性特有がん検診推進事業も受診率向上の要因と考えています。これは、平成22年3月まで実施し、受診の拡充を図ってまいります。市いたしましたし、健康づくりの根幹であります、生活習慣病の一次予防を引き続き重点事項とするとともに、未受診者の受診勧奨に努め、受診しやすい環境の整備、受診機会の拡充を図ってまいります。と思います。



佐藤 孝志
平政会

・今後の高齢化率の推移について
・介護型療養病床の廃止に伴うその対応について

問

つがる市の65歳以上の高齢者は29.48%で県より高くなっている。

団塊世代が65歳に到達する平成24年から5年後のつがる市の高齢化率はどのように推測するか、それに対する取り組み、具体策を示せ。

福祉部長

答

市では、老人福祉計画及び第四期介護保険事業計画を策定した中で、平成23年度の高齢化率は30.1%としており、団塊の世代が65歳以上になる平成26年度には、32.4%、527人増、3.4%の伸びを示すと推計され、我々の予想を上回った上昇を示しております。

福祉部長

現在、介護療養型医療施設のベッド数は222床ございます。老人施設等に転換となる場合、現行のベッド数を維持することは困難と思っております。具体的には事業者側の計画がまだ決定していないということですので、今後内容について把握していきたいと思っております。そしてまた、介護療養型医療施設の転換によつて行き先を失う利用者が発生した場合の受け皿となる施設の対応につきましては、転換に伴う利用者の見込みを立てるうえで、特別養護老人ホーム、あるいはグループホームなどの介護施設の基盤整備が必要になってくるのではないかと考えています。

問

介護療養型の病床が廃止、転換されることが決まっているが現在施設を利用されている方がどのくらいいるのか、その対応についてはどのようなになっているのか。

答

市長

医療法の改正により、平成23年で介

護療養型医療施設は廃止となることが決まったわけですが、市内には一カ所でございます。9月末現在入所している市民が、147人、市外の施設には25人が利用しています。施設が老人保健施設などへ転換する際に、利用中の病床数が確保できない場合、行き先を失う利用者が発生するということも想定されます。市といたしましては、国の動向を見ながら適切な対応を行ってまいりたいと思っております。



佐々木 直光
芳和会

- ・ 行財政について
- ・ 行政改革プランについての検証について
- ・ 農業行政について

問

来年度には実質公債費率が18%を超え、平成24年度には公債費の償還のピークを迎えるとのことだが、これから財政がさらに厳しくなるのではないかと懸念している。財政部はどう考えているか。

答

財政部長

公債費の償還額そのものは経済情勢で変動することはいきませんが、比率の策定には大きく影響することになります。市税、普通交付税が、社会経済情勢、国の政策に大きく左右されることを考えれば、予測すること自体は非常に困難となりますが、いかなる状況にありましても柔軟に対応できる財政分野を構築し、行政の停滞を招いてはならないことも求められる所でございます。従いまして、今後の財政運営にあたりましては、歳入の確保策とこれまで以上の歳出削減を見据えた財政運営に努めるべきと考えています。

問

今年度で終わる集中改革プランについての検証はなされているのか。また、今後の新しいプランについてはどのようになっているのか。

答

総務部長

今年度は、市民10名から構成しております、つがる市行政改革推進委員

の皆様とともにこれまでの改革プランについて検証を行ってまいりました。

行政改革推進委員会からの意見といたしまして、各種協議会の統廃合による補助金の削減、施設管理の見直しによる民営化の推進、職員数の削減や手当の見直しなど、更に改革を進めるような意見が出されております。

新しい行政改革のプランについては、行政改革推進委員会のご意見を集約しまして、今年度中につがる市行政改革大綱を取りまとめ、そのうえで新たな行政改革の実施計画の策定を予定しております。実施計画策定の暁には、これまでと同様に市の広報紙やホームページを通じて、市民に公表するとともに、進捗状況につきましても随時公表してまいりたいと考えております。

問

来年度から農業行政は大きく変わり、農家は不安を持っている。農家への対応を伺いたい。

答

経済部次長

転作については、マスコミ等で報道されていますが、市の方へは確かな情報は入っておりません。個別保障につきましても、10アールあたり、2,145円で試算すると、16憶程度が金額に入るものと見込んでいます。決定次第、徹底して説明し、ご理解ご協力をお願いしたいと思っておりますのでよろしくお願い致します。



松 橋 勝 利
無所属

- ・ 西北五の病院再編について
- ・ つがる市の福祉の取組みについて

問

建設予定の中核病院は、計画通りに行くのか。今後の見通しについて伺いたい。

答

市長

来年度の実施設設計に向けて詳細に協議検討し、平成25年度の開院をめざしているところでございます。5つの病院の不良債務、医師不足、経営難、これらなどを背景に、それらを解消するということを目的に病院の計画は作成されました。ある程度の機能の低下も伴うと思いますが、西北五圏域全体の中で中核病院の交通の機能の確保、交通機関の機能とそれなども最善を尽くして広域連合で検討していく必要があるのではないかと考えてございます。また、444床と、規模の縮小もございしますが、これ以上の減少はないと考えてございます。

問

中核病院の医師確保はできるのか。

答

成人病センター事務長

地域医療機関の医師派遣、配置については、弘前大学が主要な機能を担ってございます。

卒業後に県内自治体の医療機関に勤務することを条件に修学資金を返還しなくてもよい、医師修学資金制度を活用

したり、自治医科大学の卒業医師や、Uターンを活用し、県内自治体医療機関に計画的に配置することとしています。

弘前大学では、臨床研修病院を中心に専門医、医療要請病院ネットワークを結成しており、中核病院においても同ネットワークにより医師の育成、確保を図っていくものであります。

問

つがる市の障がい者数は、また、支援策はどうなっているのか。

答

福祉部長

平成21年度4月現在の身体障がい者、1,677名、知的障がい者、336名、精神障がい者は、185名で、三障がい者を合計いたしますと、2,198名ということになってございまして、市全体の5.8%に相当してございます。

本年3月に第2次障害者福祉計画を策定いたしました。障がいのある人も、ない人も、互いに支えあい、地域で安心して暮らしていけるよう、その環境づくりと、多面的なサービスの提供、就労支援の強化を図ることを推進することとしてございます。

また、地域活動支援センターを設置し、知的障がい者、身体障がい者に係るデイサービス、精神障がい者のデイサービスや相談支援を行っております。最近では、子供の発達相談に対する支援も大きな事業として取り組んでいます。

問 質 般



三 上 洋
平政会

・つがる市フィルムコミッションについて

問

フィルムコミッション(以下FC)と市役所の連携はどうするのか。また、今までに撮影の実績はあるのか。首都圏の製作会社等に向けた情報発信はどうするのか伺いたい。

経済部次長

今年度FCが立ち上がり、現在活動中です。つがる市もつがるブランドで、全国につがる市の情報を発信しているということですので、共に推進していきたいと思っています。

つがる市内での、映画ドラマ、コマーシャルの実績は、映画は、「青い山脈」岩木川の堤防から岩木山をバックにして撮影したものがございます。その他につきましては、番組等いろいろな取り上げています。

情報発信ですが、ホームページ等で発信しておりますけれど、FCが単独で東京に行つてPR活動もしておりますので、今後は市も合わせて各団体とともに、つがる市をアピールしていきたいと思っていますのでよろしくお願いします。

問

FC活動を通して発信した映画、ドラマ等での経済効果について、莫大なものがあるが映画やドラマを誘

致してほしい。映画を企画立案すると制作販売戦略、監督脚本家技術カメラマン音声など目指している方がつがる市にいますのであれば、助成してあげるなどの考えはないのか。

市長

テレビなどでロケ地巡りのニュースを見ると、人気のある映画であれば地元に着てくるお金と言いましょか、相当な経済効果があるものだと思います。そう言う意味で今年から設立されたつがる市のFCにつきましては、会長はじめ、私もかわつておりますので、一緒に力を入れてPRしていきたいと思っています。

何はともあれ、誘致しなければ、話になりません。そういうことから、この地域において、芸術家、あるいはまた、映画に詳しい人もまた、いらつしゃるみたいですので、そちらの方と話を詰めていきたいと思っておりますのでよろしくお願いします。

※フィルムコミッションとは、映画等の撮影場所誘致や、撮影支援をする機関で、映画等の撮影を誘致することにより、地域活性化、観光振興などにつながり、経済効果も生むことなどから、年々関心が高まっており、平成21年度につがる市FCが設立されています。



伊 藤 良 二
平政会

・つがる市成人病センターの今後について
・コミュニティセンターについて
・市営住宅について

問

中核病院の見通しと、成人病センターの今後について伺いたい。

市長

成人病センターは、診療所になることで、患者の輸送あるいは、救急移送、それらの整備について少しでもつがる市民にサービスが損なわれないような手段を取りたいというふうを考えてございます。医師は一人、それにつく看護師、検査体制も今までは若干違うというようなことは、検査もある程度は縮小されるのではないかと考えております。総合的に見て、つがる市民には、今よりいい医療を受けてもらい、大学病院、または県病の方へ行って完治するのではなく、中核病院そのもので完全に治してもらい、手術などを受けたい人たちは、リハビリの問題もありまして、サテライト病院で治療してもらいたいという様なことを考えてございます。

成人病センター事務長

診療科につきましては、中核病院の計画は、消化器系内科、血液内科、など29科を予定しております。駐車場につきましては、立体駐車場を中核病院の後ろに、4層5段で建設し、400台駐車出来るという計画であります。

問

コミュニティセンターの来年度の建設予定は。

答

消防長

コミュニティ消防センターは、集会所と屯所を併合した建築物で、現在主に木造地区管内に23カ所ございます。本年度は、南広森と大畑の2カ所の建設を予定しております。

財源につきましては地方債事業です。今後の建設計画の予定につきましては、木造地区からかなりの数の要望箇所がございますので、財源的な問題もありませんので、財政課と協議しながら建設していきたいと考えております。

問

市営住宅の来年度からの建設計画について現在どういう状況にあるのか、何戸建設されるのか。

答

建設部長

平成22年度で予定しておりますのは、森田の第二若緑団地二戸、車力の屏風山二戸団地の二戸。計四戸を予定しております。

事業費といたしましては、一戸当たり、約1,500万円。このうち45%が国庫補助として交付されることになっております。住宅料ですが、所得によつて差が出てくる訳ですが、約2万6,000円程度になると思われます。

これまで進めてまいりました住宅の建設事業は、平成22年度で終了となります。これからは昭和40年から建設しました老朽住宅の建て替え事業として取り組んでいくことになっていきます。

常任委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、各常任委員会が視察を行いました。その概要をお知らせいたします。

総務常任委員会

視察先◆福岡県・大野城市・古賀市（11月4日～6日）

大野城市では、窓口サービスの構築を行うため、平成20年5月24日に総合窓口「まどかフロア」をオープン。1階フロアーに総合案内カウンター、証明コーナー、キッズコーナー、プライバシー保護の為のカウンターの間仕切り等の改修をし、複数の課を集約したワンストップシステムを導入。銀行窓口を参考とした「わかりやすく」「使いやすく」「心地よく」「手続きが早く終わる」という市民の利便性向上の為、電算システムの再構築や職員意識の改革を行い、常にサービス向上を視野にいれている。



【大野城市役所庁舎前】

利用者にとって居心地の良い空間をつくることを意識しており、ハード面ソフト面共に学ぶところが多かった。また、市民満足度調査も実施。窓口サービスに対する市民の満足度を調査するなど、本市の窓口業務全体のあり方を考える大きな事例となりました。

古賀市では、収納率向上プロジェクト対策の一環として、国税局事務経験者による滞納整理指導員を配置。国税の経験で培ったノウハウを市職員に指導助言し、徴収率の向上を目指しており、成果目標として、滞納整理額を毎年度100万円増額を見込んでいる。専門的な徴収事務の教育を受けられる環境作りがなされ、滞納整理のスペシャリストを養成するための役割を担うと同時に、積極的な差押えを実施。滞納となった者に対しては、有無を言わず財産調査を実施し、債権の預金、給与、生命保険、還付金の差押え、法人の工事請負代金の差押えを積極的に実施しており、本市においても、市民全体に納税義務の意識高揚につながるものと考えられ、大変参考になる研修となりました。



【古賀市役所庁舎前】

教育民生常任委員会

視察先◆広島県・尾道市・愛媛県・今治市（6月24日～26日）

尾道市では全国でも先駆けて「病児・病後児保育施設」を設置した市であります。

病気の回復期にある児童を保育する施設で、働く保護者には大変喜ばれ、多くの方に利用されているとの事でした。当市においても、保育施設の活用や成人病センターの診療所化にむけ、保育所、病院との連携を図り特色ある市の保育施設を目指したいものと考えます。国の補助金も削減されており、市財政も厳しい中、施設の整備費や専門職員の配置等と難しい点もありますが、既存施設の再活用などを図り行えればと思っております。



【尾道市からの説明を受ける】



【今治市からの説明を受ける】

「安心・安全な学校給食」をいち早く整備した今治市では、栄養士による食材の月決め等により旬の野菜等を献立に取り入れる事を実施している。また、JAを窓口とし、農家から直接新鮮な無農薬野菜を仕入れており、米も同様に地産品を使用し、食材のルートを確保している。この様な取り組みにより児童・生徒の関心がたかまり、残食量しらべ、食材産地確認等の学習が展開されており、家庭等の話題提供となっているとの事でした。農業主体の我が市においても、学校給食に地産食材を取り入れ、市農業の活性化をはかり、より「安心・安全な学校給食」を目指していきたいものと考えます。

経済常任委員会

視察先：福島県会津若松市・郡山市（10月27日～29日）

会津若松市では、フィルムコミッション事業を視察しました。裏磐梯や猪苗代湖といった豊かで美しい自然環境と鶴ヶ城や白虎隊に代表される歴史的文化遺産に加え、情緒豊かな東山・芦ノ牧温泉を有し、映画やテレビ番組などの映像制作やロケーションの撮影適地として知られています。映画やテレビ撮影の誘致は映像制作過程における知名度アップ、にぎわいの創出や地域ボランティアの創出など、幅広い効果が期待できることから、各地で盛んに誘致が行われています。会津若松市では年間60～70件のロケ実績があり、地元企業・市民が一体となり盛り上がりを見せています。つがる市でも平成21年に事業を開始しています。

フィルムコミッションによるPR効果は絶大で、会津若松市では、市の観光課に担当職員を配置し、観光誘致とPRに務めており、つがる市でも機運の醸成を図り、地域活性化に役立ててもらいたい。

【会津若松市議場】



【議場の説明を受ける】

郡山市での行政視察について 経済常任副委員長 成田克子

中心市街地における空き店舗の増加は、大型小売店の郊外型進出による時代の趨勢であると思われます。

郡山市においても、駅前の丸井デパートの撤退により、通常8万人の市民の通行量が半減し、それにより、空き店舗が増加し、空き店舗活用支援事業に取り組んでおられました。まちなかの賑わい創出のための『まちの駅・郡山市魅力発信プラザ』又、『商業企業家支援事業』への取り組みには、多額の補助金と優遇措置が講じられておりました。

本市においても、中心市街地の空き店舗化していることも課題の一つでもあります。現状を受け入れ、出来ることからあせらずに活性化を目指して取り組んでいけたらと思っています。

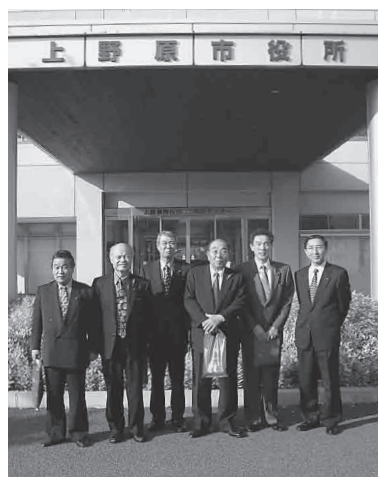
建設常任委員会

視察先◆山梨県・上野原市・都留市（10月28日～30日）

上野原市は、市の中心部に隣接する里山である八重山五感の森整備事業について視察しました。

事業内容として、平成17年度に策定した上野原市観光振興計画の中で、八重山周辺整備がその推進整備として位置づけされ、市街地に近い里山を「五感リフレッシュさせる癒し」をコンセプトに、市民の憩いの場として、また新たな観光づくりの拠点としてハイカー誘客等を

を図る目的で整備しています。多くの自然環境に恵まれる立地特性を活かし、都民住民が気軽に訪れることができ、新たな観光地として、多くの登山客の誘客に結び付効果を狙っていました。本市の自然を生かし市外から訪れた方々がつがる市のPR効果としてつながればと思います。



【上野原市役所庁舎前】



【都留市での説明】

都留市は、市民の歩くことを通じた健康・福祉活動支援するウォーキングトレイル事業について視察しました。事業内容として、市民の歩くことを通じた、健康・福祉活動を支援するとともに、魅力ある地域づくりを推進するため、ゆとりとうるおいの実感できる質の高い歩行者空間を整備しています。

市道は修景効果の高いインターロッキング舗装を基本とし、歩車共存道路では路肩を整備しています。ポケットパークは、市民や市内小学校の児童が作成したモザイクパネル、ベンチを設置しています。休憩施設であるベンチは、ルート上にできるだけ設置しています。本市においても市内の施設を活用し、市民が健康増進の為に利用出来るようになればと思います。

議会運営委員会の行政視察報告

議会運営の先進事例を学ぶため、本市議会運営委員会が視察を行いました。その概要をお知らせいたします。

議会運営委員会

視察先◆三重県・四日市市・亀山市（11月18日～20日）

〈四日市市〉

四日市市議会では、議会改革を積極的に進めています。諮問機関として、議員の課題認識に重点を置き、議員同士が意見交換する場として議員政策研究会を設置。議会モニター制度については、議会運営に対して広く市民から意見、要望を聴き議会への市民参加の取組みとして設置。議会のインターネット配信を開始したことは、このモニターからの意見を取り入れたものである。シティ・ミーティングは、議会が地域へ出かけ、市民の議会活動について説明・報告をし、市民の要望を把握する意見交

換会として開催され、出された意見は議員が本会議や委員会での質問等に反映させている。議員提出議案条例は、政策的な条例提案も多く、議会としての政策提言能力が非常に高い。

本市議会においても、市政に対する提案や、政策立案などの機能を発揮するための研究会的な機関が必要であり、合わせて議会モニター制度、市政報告会等、市民からの意見聴取の場を開設するなど、議会の改革は必要不可欠と考えられました。



【説明者 四日市市議会事務局】



【四日市市役所前にて】

〈亀山市〉

亀山市議会のある三重県内の各議会では、議会改革の先進的な取組みをしており、亀山市議会においてもまちづくり基本条例の制定、各種事業や計画策定における評価、チェック機能、議員提案による自治基本条例の制定、市議会基本条例の制定、また、分権社会における議会のあり方等について調査研究を行うことを目的に、議会のあり方等特別委員会を設置した。市民との意見交換の場の義務化、議会と行政の緊張関係の保持、透明化を図るため、一問一答方式による質問等の実施、政策の公正・

透明性の確保、議会審議での論点の明確化を図るための政策の提案、市政に関する重要な政策及び課題に対し、議会としての共通認識を図り、合意形成を得るための会議を設け、二代表制の一躍を担う市議会としての責任と意欲を高めるため、条例制定を目指しており、議員同士が委員会の中や日頃の活動の中で討論理解を深めていく手段をとっていることは、本議会においても重要な部分であり、議会改革を行う上で、会派と議員、議員と事務局の信頼関係を整理する必要があると考えられました。



【竹井委員長からの説明】



【亀山市役所前にて】

予算特別委員会の審査



委員長
木村 良博

れています。

稲垣体育館と体育センターは、年に1,700万円です。現在、市の職員が2人おりますが、指定管理後は、職員を引き上げますので、経費が削減されることになります。

問 佐々木直光 委員
指定管理料は前回と同じなのか。効果は上がっているのか。

答 経済部長、教育委員会次長
稲垣堆肥センターは、前回1,337万4千円、今回は1,425万9千円で、増額になっていますが、合併前からの赤字を、平成20年度に5カ年計画で債務の返済を計画したためです。

フラットは前回、3,911万7千円で今回は、3,129万円で減額になっており、友の会の会員増や、売り場面積の拡張などの努力により売り上げが伸びていることから削減しております。

柏交流センターは、前回と同じ250万円です。主に結婚式等の収入を財源に運営しておりますが、少子化に伴い、歳入が減っている中、管理経費を節約し、努力の跡がみら



稲垣体育館

問 安田 裕 委員
市民アンケート実施事業について詳しく聞きたい。

答 財政部長
市では、総合計画を策定しており、平成18年から平成27年までの基本計画の前期が22年度で終わり、後期分が来年度で終わります。

基本計画の策定に着手します。市民の方が、将来的にどのような市の方を望んでいるのか、総合計画策定の前段

として調査実施するために予算計上しました。

問 安田 裕 委員
生活保護返還金の3,723万7千円とは。

答 福祉部長
平成20年度の生活保護費にかかると国庫負担金が超過交付されたものを返還するため

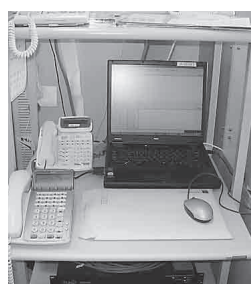
のもので、医療扶助費の入院、入院外、歯科が、前年度に比較して、3,420万円、率にして7.6%少なくなつたため、それにかかわる国庫負担金が多く支給されていて、返還することになったものです。

問 安田 裕 委員
工事の入札業者の選定について、業者をランク付けしていると思うが、来年度は、経済情勢からいって、入札に入れない業者もいると思う。

答 財政部長
各ランクの金額を引き下げるなどして、業者にまんべんに仕事が行くようにして欲しい。

当市におきましては、土木一式工事と建築一式工事の2業種でランク付けを行っております。A級 2,000万円以上

は完了したのか。



市役所に設置している警報システム

答 総務部長
これまでの、気象庁等からの情報を元に市が防災無線で市民に注意喚起してきましたが、このシステムは、市を介さないで、地震、津波、その他の気象警報の他に、武力攻撃、大規模テロ等の情報を国の機関が直接市民に防災無線で伝達するものです。

防災無線の工事は、今年度が最終年度で、現在は柏地区を整備しており、1月末で竣工予定となっています。

問 安田 裕 委員
文化財保護費の中の公有財産購入費について内容の説明を。

問 安田 裕 委員
全国瞬時警報システムの内容は。また、防災無線工事

教育委員会次長

亀ヶ岡遺跡のある館岡地区雷電宮西隣の財務局が所有している253㎡の土地の購入費です。

平成23年度までは、自治体に優先的に譲り、それ以降は、一般に公募して売るといこうとしたので、一般の方には渡っても、制限のかかる土地です。遺跡の保護の立場から、公有地化したほうがいいということで提案させていただきました。



購入予定の土地

松橋勝利 委員

フラットを監査したそうだが、その経緯を聞きたい。

監査委員

47施設の中で、年間1,300万円と指定管理委託料が多いということで監査の対

象としました。

担当課と事前に予備調査をし、仕様書の確認、金額の策定方法、実績報告提示を求めた上で、施設の館長と役員に監査しました。内容は、管理状況、出納経理、職員の配置などです。

外崎 栄 委員

最近破産宣告する方が多く税金を払えなくなっているが、少しでも納税につながるようにして欲しいと思うが。

財政部長

破産する方の支払いの部分は、競合するところもあるでしょうし、順位について法的にも決まっているかと思いますが、1円でも多く納めてもらえるよう努力しながら徴収にあたりたいと思います。

松橋勝利 委員

住宅管理費の修繕料の内容容について。

建設部長

市で管理している住宅は、1,139戸で、441万1千円を計上しましたが、玄関戸や鍵の不具合、ボイラー等の修繕や、退去時の修繕として畳替え、水回り等の修繕料

です。



市営住宅の一つ、森田第2若緑団地

【追加議案】

安田 裕 委員

市営住宅料金の滞納者を調停に持ち込んだということだが、この他にも滞納者がいるのではないか。調停費用はどのぐらいか。

財政部長

今回調停の申し立てをしたのは、定額の収入があるにもかかわらずお支払いいただけない方で、長期に多額の滞納をしている方はいます。

調停費用は、弁護士費用1件8万4千円、印紙代は調停の額によって違いますが、2,500円〜3,500円、他は切手代等です。

建設常任委員会



委員長
天坂昭市

農業集落排水・公共下水道料金の改定について

安田 裕 委員

農業集落排水と下水道料金の世帯割を300円値上げするということだが、他市の料金はどのようになっているのか。300円の根拠は。

建設部長

公共下水道料金と農業集落排水は、つがる市と五所川原市だけが金額が違い、他市では同一金額です。3人世帯で20tを一カ月使用した場合の積算ですが、公共下水道で、十和田市3,861円、黒石市、3,528円、青森市2,967円、弘前市2,738円、五所川原市2,604円などとなっており、つがる市は現在2,205円で、300円値上げすると2,520円になります。県内10市の中でも、10番目の安さです。農業集落排水の場合でも、7番目です。現在の経済情勢を考えると

りあえず最低ラインの300円にしましたが、料金を改定することによって、健全計画に取り組んでいることが評価され、保証金返還免除の特典がある。検討委員会でも値上げを理解していただきました。

白戸勝茂 委員

加入率を上げる努力をしているのか。仮に加入率が100%になったとしても今の料金で間に合うのか。

建設部長、下水道課長

これまでの料金ですと、処理場の維持費だけで8,000万円の支出があります。起債の償還が7億ありますので、80%の加入率だと、維持費は間に合うが、起債を考えると100%でも間に合いません。融資の拡充を含めて、加入率向上の検討をしたいと思っています。

経済常任委員会



委員長
三上 洋

指定管理料について

提出された議案と審議結果

(市長提出議案)

議案番号	件 名	議決結果
議案96号	つがる市保育所条例の一部改正	原案可決
議案97号	つがる市農業集落排水処理施設条例の一部改正	原案可決
議案98号	つがる市公共下水道条例の一部改正	原案可決
議案99号	平成21年度つがる市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
議案100号	平成21年度つがる市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案101号	平成21年度つがる市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案102号	平成21年度つがる市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案103号	平成21年度つがる市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案104号	つがる市公の施設に係る指定管理者の指定について つがる市車力農林水産物直売・食材供給施設むらおこし拠点館「フラット」	原案可決
議案105号	つがる市公の施設に係る指定管理者の指定について つがる市稲垣堆肥センター	原案可決
議案106号	つがる市公の施設に係る指定管理者の指定について つがる市稲垣有機物資源活用センター	原案可決
議案107号	つがる市公の施設に係る指定管理者の指定について つがる市稲垣もみ殻貯蔵庫	原案可決
議案108号	つがる市公の施設に係る指定管理者の指定について つがる市稲垣もみ殻貯蔵庫A棟	原案可決
議案109号	つがる市公の施設に係る指定管理者の指定について つがる市稲垣もみ殻貯蔵庫B棟	原案可決
議案110号	つがる市公の施設に係る指定管理者の指定について つがる市柏ふるさと交流センター	原案可決
議案111号	つがる市公の施設に係る指定管理者の指定について つがる市稲垣体育センター	原案可決
議案112号	つがる市公の施設に係る指定管理者の指定について つがる市稲垣体育館	原案可決
議案113号	民事調停の件	原案可決

問

佐藤孝志 委員
フラットの指定管理委託料についての説明を。

答

経済部長
平成19年から21年までは、3,900万円でしたが、売り上げも伸びてきているので今後改善して管理料を下げたいと、指定管理者の協議会から計画書が申請されており、3年間で3,129万円の管理料です。比較すると782万円ほど下がることになります。

問

佐藤孝志 委員
社団法人つがる市農業開発公社が指定管理している施設

答

経済部長
稲垣堆肥センター、稲垣有機物資源活用センター、稲垣もみ殻貯蔵庫、貯蔵庫A棟・B棟すべて含めて年額で、475万3千円です。

問

佐藤孝志 委員
堆肥センターと、もみ殻貯蔵庫の役割は。

答

経済部長
堆肥センターは、作ったたい肥を販売。もみ殻貯蔵庫は、農家の方やライスセンター等から出たもみ殻を貯蔵庫に保管して、畜産農家が利

用の指定管理料はいくらか。

用し、牛に踏ませたものを堆肥センターに出すというシステムで巡回しています。



指定管理される稲垣堆肥センター、もみ殻貯蔵庫

教育民生常任委員会



委員長
齊藤幸洋

問

野呂 司 委員
柏第一保育所を廃止するというのは、委託をするということか。

答

福祉部長
平成22年4月1日で民営化するということです。9月に、受け入れする法人を公募した結果、二つの法人

柏第一保育所の民営化について

問

松橋勝利 委員
柏地区には保育所が何カ所あるのか。

答

福祉部長
柏地区には柏第一・第二・第三と三つの保育所があります。第一を民営化しますが、現段階では、他は公立で運営していきます。

現在、柏第一保育所を含めて6保育所が公立ですが、今後、全公立保育所を民営化していきたいと思っています。



民営化される柏第一保育所

問

木村良博 委員
民営化について保護者への説明はしたのか。

福祉部長

今回の柏第一保育所については、一回、保護者・地域の方々も含めて説明会を開催しましたが、民営化に対する反対の意見は聞かれませんでした。サービスが悪くなったり、保育料が引き上げになるのではないかとという不安はあるようですが、決してそういうこととはないと説明しています。

松橋勝利 委員

民営化することによって、経費はどのぐらい削減できるのか。

福祉部長

経費の削減等については、集中改革プランで設定し、市の広報紙にも公表しています。が、柏第一を民営化した場合は単年度の効果は、1,300万円を見込んでいます。

施設の指定管理について

松橋勝利 委員

体育館を管理する団体の会長が市長なのは問題があるのではないかと。

教育委員会 次長

指定管理者の指定は法律上の契約ではなく、地方自治法234条の契約に関する規

これまでの議会の活動の一部を紹介します

- 11月4日 つがる市交通事故死亡事故抑止緊急対策会議
青森県市議会議長会
総務常任委員会行政視察（～6日）
- 8日 街の駅あるびょんオープニングセレモニー
- 10日 平成21年交通安全県民大会
- 12日 青森県議会第2回総会・三沢市
- 17日 つがる市長寿大学閉校式
- 18日 議会運営委員会行政視察（～20日）
- 19日 大分県杵築市産業建設常任委員会行政視察
- 24日 平成21年度高規格道路建設及び道路整備促進青森県決起大会
- 25日 第2回青森県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 12月4日 議会運営委員会
- 8日 第4回定例会招集日
- 11・12日 本会議（一般質問）
- 15日 予算特別委員会
- 16日 建設常任委員会、経済常任委員会
- 17日 教育民生常任委員会
- 21日 閉会
- 1月4日 新年祝賀会
- 5日 消防団出初式
- 7日 平川市議会議長来庁
- 8日 平成21年度つがる市表彰式

定には該当せず、同上に規定されている入札の対象とはならない。また、つがる市から管理権限を指定管理者に委託することにより、つがる市の代わりに管理を行うものである。両者に取引関係が成立するものではなく、請負にも該当しないと解釈されています。したがって、地方自治法92条の2及び142条の兼業禁止の規定は適用されず、市長や市議会議員、本人または親族が指定管理者になることは排除されていないという文言がありますので、出来ない訳ではないということです。

11/19 行政視察 杵築市議会来庁



大分県杵築市議会産業建設常任委員会の7名が来庁し、農林水産物を生かした取り組みについて意見を交わしました。市の地域振興対策室は「つがるブランド化」の説明をし、認定されたリンゴジュースなどを紹介しました。

12/11 議会傍聴 すみれ生活改善グループ

すみれ生活改善グループ（山谷美栄子会長）の6名が議会の傍聴し、一般質問を熱心に聴いていました。

傍聴の感想を伺うと、「最初は敷居が高いと思ったが、広報紙を読むよりわかりやすいし、白熱した議論を聴けてよかつ

た。」「市政を身近に感じられた。もっと、市民のみなさんも来たらいいと思う。」「また来たい。」などの感想を口々に話していました。

傍聴はどなたでもできますので、お気軽においでください。

編集後記

つがる市議会だより第21号をお届けいたします。

今年は、吹雪の中での年明けとなりましたが、市民の皆様にとつて、明るい一年でありますことをお祈りいたします。

年明け早々、議会事務局の幸福の木に花が咲きました。何か良いことの前触れでしょうか、幸先の良い仕事始めとなりました。経済不況の波は未だ衰えていませんが、議員一同、市民の皆様への負託に応えていきたいと思

います。市議会だより編集委員会では、これからもわかりやすくお伝えできるように、編集にあたりたいと考えておりますので、ご意見を賜れば幸いです。

市議会だより編集委員会

委員長 成田 克子
副委員長 長谷川 徹
委員

木村良博・佐藤孝志
小笠原 忍・村上秀徳
佐々木慶和・平川 豊
齊藤幸洋・白戸勝茂

議会を傍聴しましょう
【次回定例会予定】3月